

韓国における高齢化の帰結と課題

経済学によるアプローチ

高安雄一

(大東文化大学)

はじめに

韓国では人口の年齢構成など人口構造が大きく変化している。その変化を示す現象のひとつが高齢化である。高齢化の程度を示す指標として一般的に使われているものが、65歳以上の人口が全人口に占める割合（以下、「高齢化率」とする）であり、高齢化率が7%を超えた社会が「高齢化社会」、14%を超えた社会が「高齢社会」と呼ばれている⁽¹⁾。この基準によれば、韓国は2000年から「高齢化社会」であり、2018年には「高齢社会」となる。なお、高齢化のスピードは、高齢化率が7%から14%に高まるまでに要する年数で測ることが多い。高齢化率が7%から14%に高まるまで、フランスは115年、アメリカは72年、ドイツは40年かかったが、韓国は18年であり、24年しか要さなかった日本と比較しても高齢化のスピードが速い。

人口構造の変化を示す現象として、高齢化の主な要因である少子化も重要である。少子化が否か判断するために重要な指標は合計特殊出生率（以下、「出生率」とする）である。一般的に、出生率が人口を維持するのに必要な水準（人口置き換え水準）を相当期間下回っている状況が、「少子化」と定義されると考えられる⁽²⁾。韓国では、1970年代に入ってから出生率の本格的な低下が始まったが、出生率が人口置き換え水準以下となった年は1983年である。そして、出生率はその後も低下傾向で推移し、2005年には1.08にまで落ち込んだ。その後、出生率は下げ止まっているが、2016年でも1.17と低水準にとどまっており、出生率が人口置き換え水準から大幅に乖離した状態が続いている。

なお、日本の内閣府が公表している「少子化社会白書」は、出生率が人口置き換え水準をはるかに下回り、15歳未満人口が65歳以上人口より少なくなった社会を、「少子社会」と呼んでいる⁽³⁾。統計庁が2016年12月に公表した最新の将来人口推計（以下、「将来人口推計」とする）によれば、韓国では、2017年から15歳未満人口が65歳以上人口を下回る⁽⁴⁾。また、2018年からは高齢化率が14%を上回った「高齢社会」となり、少子化の一方で高齢化が進んだ「少子・高齢社会」を迎えることとなる。

さらに人口構造の変化を示す現象として、人口ボーナス期から人口オナーズ期への転換も挙げることができる。人口ボーナス期とは、従属年齢人口比率（15歳未満人口に65歳以上人口を加えた従属人口の全人口に対する比率）が下落している時期、一方、人口オナーズ期とは、従属年齢人口比率が上昇している時期である。小峰・日本経済研究センター（2007: 50-51）によれば、人口ボーナス期には、人口の中で働く人の割合が高まることから経済が活性化しやすい状況となり、人口構成が経済にとって追い風となる。一方、人口オナーズ期には、労働力人口が減少し、勤労世代の負担が増えるので、経済は重荷を負った状態になり、人口構成が経済にとって向かい風となる。従属年齢人口比率の動きから判断すれば、韓国では1967年から2016年までは人口ボーナス期であったが、2017年からは同比率が減少に転じ人口オナーズ期を迎える。

韓国は2017～2018年に、人口構造に関して大きな転機、すなわち「少子・高齢社会」と「人口オナーズ期」を迎えることになる。人口構造の変化と経済との関係は密接である。高齢化は一国の

貯蓄率を低下させ、ひいては経済成長率の低下を招く。さらに、社会保障費の増大を招き、財政構造が悪化しやすくなる。また少子化は、労働力人口の伸び率を低下させ、これも経済成長率の低下につながる。

本稿では、人口構造のうち高齢化に焦点を当て、人口構造の大きな転機を迎える2017～2018年以降の時期を中心に、経済に与える影響につき検討する。なお、韓国では、多くの先進国と同様、高齢化と少子化が同時に進行しており、出生率はOECD加盟国でも最低水準であるなど少子化の程度は深刻である。そして深刻な少子化は、高齢化のスピードを速めることで間接的に経済に影響するのみならず、労働力人口の伸び率を低下させるなど、直接的にも経済に影響している。そこで本稿では、少子化は高齢化と一体として捉え、少子化が経済に与える影響も同時に取り扱うこととする。

本稿の構成は以下のとおりである。第1節と第2節では、高齢化が韓国経済に与える影響について論じる。具体的には、第1節では経済成長率の低下、第2節では社会保障費増大および国家財政構造の悪化を取りあげる。第3節では、高齢化とともに韓国で起こる経済的な事象に対する研究の重要性について説明する。そして最後に、韓国地域研究がなすべき貢献を示す。

1. 高齢化と経済成長率の低下

(1) 高齢化により経済成長率が低下する理由

一国における高齢化がその経済に与える影響として、経済成長率の低下を挙げることができる。八代(1999: 49)は、短期的な経済成長率は主に景気循環によって規定されるものの、長期的には潜在的な供給力、すなわち経済活動の基本となる労働と資本が主たる制約要因となることを示している。そして、少子化は経済活動の基本となる労働力を減少させることにより、高齢化は家計の貯蓄率低下を通じて投資活動を抑制させることにより、それぞれ経済成長率を低下させる効果を持つとした。

高齢化は経済成長率を低下させる効果を持つが、これを定量的に把握するためには成長会計の考え

方が重要である。標準的な成長会計の考え方によれば、潜在的な供給力の伸び率、すなわち、潜在成長率は、①労働投入の伸び率、②資本投入の伸び率、③全要素生産性(Total Factor Productivity: 以下、「TFP」とする)の伸び率によって決定される⁽⁵⁾。実際の経済成長率は、潜在成長率から長期的に乖離しないことから、長期的な経済成長率は①～③によって決まる。

高齢化は労働投入の伸び率および資本投入の伸び率を低下させる。まず労働投入の伸び率である。高齢化により労働投入の伸び率が低下する理由としては、その主な決定要因である労働力人口の伸び率が高齢化により低下することが挙げられる。年齢階級別の労働力率は高齢層になると落ち込むが、労働力率が低い高齢層の割合が高まることにより、全体の労働力率が低下する。さらに少子化によって15歳以上人口に加わる数が少なくなる。その結果、15歳以上人口の伸び率も低下することとなる。

次に資本投入の伸び率である。資本投入、すなわち資本蓄積の伸び率には投資の伸び率が大きな影響を与える。投資の伸び率は短期的には景気変動に強く影響されるが、長期的には一国の貯蓄の伸び率に影響を受ける。Feldstein and Horioka(1980)は、一国の貯蓄率と投資率の間には明らかな正の相関関係があることを示した⁽⁶⁾。この結果は「フェルドシュタイン＝ホリオカのパズル」と呼ばれる。各国間の資本移動が自由で、資本が最も高い投資機会を求めて移動するならば、国内の投資と国内の貯蓄は無関係になるはずである。しかし、「フェルドシュタイン＝ホリオカのパズル」は、実際には国内の貯蓄は国内に投資される度合いが強い、すなわち「ホームバイアス」が存在することを示している⁽⁷⁾。なお、一国の貯蓄率と投資率の間には明らかな正の相関関係があるという結論を否定する、あるいは相関関係が弱まったとする研究も少なくないことも事実である。

しかしながら、シンソッカほか(2013: 55)は、韓国の場合、長期的な貯蓄率と投資率を別々に見通すことが求められるほど、関係が弱まったとする研究が十分に蓄積されていない旨の指摘をしている。そして、長期的な貯蓄率と投資率に明らか

な正の相関関係があることを仮定したうえで、将来の潜在成長率を推計している。「フェルドシュタイン＝ホリオカのパズル」が成り立つと仮定すれば、貯蓄率の低下は投資率の低下を引き起こす。そのようななか、高齢化が進めば貯蓄率が低下する。高齢者世帯は一般的に貯蓄を取り崩す傾向にあることから、高齢者世帯全体の貯蓄率はマイナスである。高齢化は高齢者世帯の比率が高まることを意味するので、貯蓄率がマイナスである世帯の比率が高まることで全体の貯蓄率が低下する。したがって、高齢化が進めば、貯蓄率の低下、投資率の低下を経て、資本投入の伸び率が低下することとなる。

(2) 経済成長率と投入要素別の寄与の推移

高齢化が一国の経済成長率に与える影響を一般的に見てきた。ここからは、韓国における影響を考察するが、そのために、潜在成長率、労働投入の寄与、資本投入の寄与、TFPの寄与を見る。韓国開発研究院（Korea Development Institute：以下、「KDI」とする）は、企画財政部などの政府機関より委託を受け、2011年から2100年までの経済成長率を始めとしたマクロ経済変数の将来推計を行った。KDIは、政府機関に対し委託内容に応える形の報告書を提出したが、2013年6月に、大部分を政府機関に提出した報告書を踏襲しつつも、一部で独自の意見を加えた報告書（シンソッカほか 2013）を公表した。この報告書では、潜在成長率、労働投入の寄与、資本投入の寄与、TFPの寄与について、2010年から2100年までの将来推計値とともに、実績値にもとづいた1980年から2010年までの推計値が示されている（以下、「KDI推計」とする）。

本稿では、KDI推計をもとに、高齢化が経済成長率に与えた影響を検討する。潜在成長率は、推計手法や何を潜在投入とするについてコンセンサスがあるわけではなく、実績値にもとづいた推計でも、推計を行う機関により手法が異なり、結果にも違いが出る。さらに将来推計になると、どのような仮定を置くかによって結果が大きく異なってくる。よって、KDI推計も幅をもってみる必要がある。

実績値にもとづいた潜在成長率、労働投入の寄与、資本投入の寄与、TFPの寄与の推計を行った研究としては、カンボンギユン（2001）、韓国銀行（2005）がある。カンボンギユン（2001）では、1970年代から1990年代までの実績値にもとづく推計値、2000年代および2010年代の将来推計値が示されている。韓国銀行（2005）は、1990年代および2001～2004年について、実績値にもとづき推計を行っている。潜在成長率ではなく、国民所得の伸び率に対する労働投入の寄与、資本投入の寄与、TFPの寄与を推計した研究として、Kim and Hong（1997）、キムドンソクほか（2002）、ハンジンヒほか（2002）、キムドンソクほか（2012）がある。また将来推計については、国会予算政策処（2016）が、財政見通しの前提として、2016年から2060年までの潜在成長率、労働投入の寄与、資本投入の寄与、TFPの寄与を示している。

KDI推計を本稿で利用する理由のひとつは、将来推計に加えて実績値にもとづく推計も同じ手法で行っていることである。高齢化が経済成長率に与える影響を過去から将来にわたって検討する際には、潜在成長率、労働投入の寄与、資本投入の寄与、TFPの寄与が一貫した手法で推計されることが望ましく、KDI推計の価値は高い。KDI推計を利用するもうひとつの理由は、政府機関からの委託による推計値であり、政府機関が長期的な政策を立案する際、この推計値を利用していることである⁽⁸⁾。政府機関が政策立案の基礎にしていることをもって推計の妥当性が担保されるわけではないが、公式推計といった意味合いを持つともいえる。そこで本稿では、一貫性および公式性からKDI推計を利用することとした。

潜在成長率の動きを見ると（図1）、1980年代から2050年代まで一貫して下落していることがわかる。特に、1980年代から1990年代にかけて2.2%ポイント、2000年代にかけては1.9%ポイントと大きく下落しており、その後も2030年代までは1%ポイントに近い下落幅が続く。その結果、1980年代には8.6%であった潜在成長率は、2050年代には1.0%にまで低下する。潜在成長率が下落した最大の要因は資本投入の寄与の縮小である。1980年代から1990年代にかけて資本投入の寄与

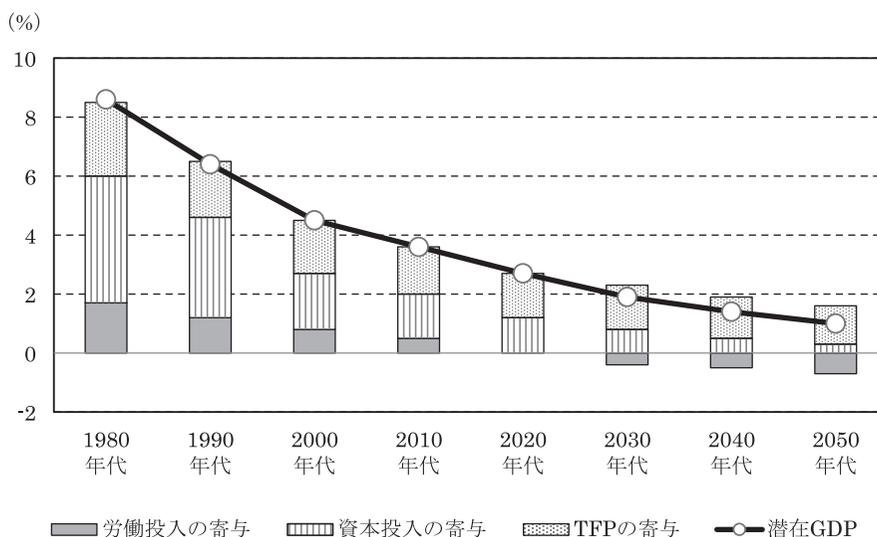


図1 KDI推計による潜在成長率と各種寄与
(備考) シンソッカほか (2013) により作成。

は0.9%ポイント縮小し、2000年代にかけては縮小幅が1.5%ポイントに拡大した。1980年代から2010年代にかけて潜在成長率は5%ポイント低下したが、資本投入の寄与縮小によってこの6割近くが説明できる。資本投入の寄与はその後も、2040年代までは0.3～0.4%ポイントずつ縮小し、潜在成長率が下落する大きな要因となり続けることが見通されている。

次に影響するものが労働投入の寄与の縮小である。1980年代から1990年代にかけて労働投入の伸び率は0.5%ポイント縮小し、その後も2030年代までは0.3～0.5%ポイントのペースで継続して縮小が続く。労働投入の寄与の縮小の影響は、2000年代までは資本投入の寄与縮小の影響と比べて小さかったが、2010年代以降は同程度となるが見通されており、潜在成長率を低下させる要因として重要性が高まる。なおTFPの寄与については、1980年代から1990年代にかけては0.6%ポイント縮小するなど、潜在成長率を引き下げの一因となったが、それ以降は大きな変化がない。TFPの将来推計は難しく、一定の伸び率が続くことと仮定することが一般的である。よって、2010年以降の寄与にほとんど変化がないことは当然ともいえるが、それ以前についても、資本投

入や労働投入のように潜在成長率を継続的に引き下げてきたわけではない。

KDI推計からは、潜在成長率は1980年代から継続して低下し、今後も低下が続くことがわかるが、この要因としては資本投入の寄与縮小が一貫して重要であり、2010年代以降は労働投入の寄与縮小も並んで重要となる。労働投入の寄与も資本投入の寄与も人口構造の変化が影響することから、潜在成長率の低下は高齢化を始めとした人口構造の変化により引き起こされるといえる。以下では、労働投入の寄与、資本投入の寄与について、高齢化を中心とした人口構造の変化が与えた影響を論じていくこととする。

(3) 労働投入の寄与に人口構造の変化が与える影響

労働投入の寄与は、労働投入の伸び率に労働分配率を乗じた数値である。労働投入を何で測るかは推計によって異なるが、KDI推計では就業者数で測っているため、本稿では就業者数に絞って論じていく⁽⁹⁾。

長期的な就業者数の伸び率には労働力人口の伸び率が決定的な影響を与え、労働力人口の伸び率には15歳以上人口の伸び率が大きく影響する。そこで最初に、1980年代から2050年代までの15

歳以上人口の伸び率（期間中の伸び率を年率に換算した数値）を見る。15歳以上人口については、1960年から2015年までは実績値が公表されており、2016年から2065年までは推計値が公表されている。一方、労働力人口は2016年までの実績値は公表されているものの、それ以降については政府機関による推計値がない。そこで、政府機関による推計値に近い数値として、シンソッカほか（2013: 42）に掲載されている労働力人口の将来推計を利用した。

15歳以上人口の伸び率は、1980年代には2.4%であったが、1990年代には0.9%ポイント低下した1.5%となった（図2）。その後は10年ごとに0.4%前後ずつ継続して低下することが見通されており、2030年代には伸び率がマイナスに転ずる。1980年代は、ベビーブームの時期はすでに過ぎていたものの、大半の期間で出生率が4を超えていたと考えられる1965～1974年生まれの方が順次15歳となった時期であり、15歳以上人口の伸び率が高かった⁽¹⁰⁾。しかし韓国では1970年代中盤から出生率が大きく低下し、1973年には4.1であった出生率が、1984年には人口置き換え水準を下回る1.76にまで落ち込んだ。これにともない出生数も

大きく減少し、この時期に産まれた者が15歳以上となった1990年代には、15歳以上人口の伸び率が大きく低下した。出生率は人口置き換え水準を下回った後も低下し、2005年に1.08となって以降は下げ止まったものの、2016年も1.17と低水準で推移している⁽¹¹⁾。なお出生数は2000年代に下げ止まったものの、出生率の高い年齢層の女性人口が減り続けるため減少が続く。1970年の出生数は101万人であったが、2002年には50万人を切り、2060年には28万人にまでおおむね一貫して減少する。この動きを背景に、15歳以上人口の伸び率は継続して低下することとなる。

労働力人口の伸び率は、15歳以上人口の伸び率と同様の動きをしている。しかし、詳細に見ると、1980年代と1990年代までは労働力人口の伸びが15歳以上人口の伸び率を上回っていたものの、2020年代から2040年代までは労働力人口の伸びが相当程度下回るようになっていく。労働力率の伸び率から15歳以上人口の伸び率を引いた差を見ると、1980年代と1990年代の平均は0.19%ポイントであるのに対して、2020年代から2040年代までの平均は-0.39%ポイントであり、この間は労働力人口の伸び率が15歳以上人口の伸び

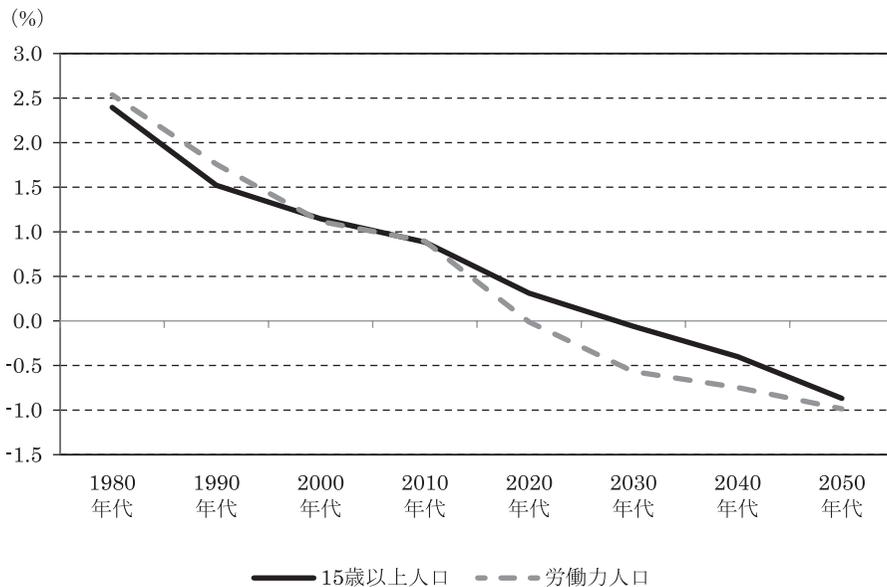


図2 15歳以上人口と労働力人口の伸び率
 (備考) 統計庁将来人口推計およびシンソッカ（2013）により作成。

率を大きく下回ったことがわかる。この理由として、2020年代から高齢化率の上昇幅が拡大することを挙げることができる。

高齢化率の上昇幅（10単位での高齢化率の差）は徐々に拡大し、1980年代の1.3%ポイントから、2010年代には4.8%ポイントになった。しかし2020年代にはこれが8.9%ポイントに急拡大し、2030年代も8.3%ポイントといった高い上昇幅が維持される。これは、2020年代に1955年から1963年まで続いたベビーブーム世代が順次65歳となるからであり、2030年代にもベビーブーム世代ほどではないが出生率が高かった時期に生れた世代が65歳となる。高齢化が進むほど労働力率が低い年齢層の比率が高くなることから、ほかの条件を一定とすれば全体の労働力率が低下する。労働力率は女性の社会進出などにより上昇する傾向にあるが、2020年代以降は高齢化の影響がこれを打ち消す強さとなり、労働力率が低下する結果、労働力人口の伸び率が15歳以上人口の伸び率を下回ることとなる。

(4) 資本投入の寄与に人口構造の変化が与える影響

続いて、資本投入の寄与に高齢化を始めとした人口構造の変化が与える影響である。資本投入の寄与は、資本投入の伸び率に、資本分配率、すなわち1より労働分配率を引いた数値を乗じて算出する。資本投入については資本ストックで測ることが多い。韓国では資本ストックに関する公式統計がないため、資本ストックの推計が必要である⁽¹²⁾。資本ストック推計に関する詳細な説明は本稿では立ち入らないが、基本的には前年の推計値に当該年の新規投資分を加えるとともに、前年の推計値に除却率を乗じたものを引くことで、当該年の資本ストックが求められる。よって、資本ストックの伸び率は投資の動きにより変化する。

「フェルドシュタイン＝ホリオカのバズル」が示すように、一国の貯蓄率と投資率の間に明らかな正の相関関係があるならば、資本ストックの伸び率は貯蓄率にも影響を受けることとなる。さらに高齢化は貯蓄率に影響を与える。小峰・日本経済研究センター（2007: 44）は、人々は勤労期間に貯蓄を行い、退職後にそれを取り崩すことにより

生活水準を維持するとして「ライフサイクル仮説」にもとづけば、一般的に高齢化の進展は一国の貯蓄率を低下させるとしている。そしてこの要因として、勤労者は将来のために貯蓄しているため貯蓄額がプラス、退職者は貯蓄を取り崩しているので貯蓄額はマイナスとなるが、高齢化が進めば退職者、すなわちマイナスの貯蓄を行う者の比率が高まることを挙げている。

韓国における総貯蓄率の決定要因を分析した研究として、パクテグン・イチャンヨン（1997）、ホンギソク・キムジュンギョン（1997）があり、それぞれ、従属人口比率が低下すれば総貯蓄率が高まることを示している。また、韓国開発研究院（2010: 157）は、1990年代以降に総貯蓄率が低下した理由として高齢化による従属人口比率の高まりを挙げている。さらに、シンソッカほか（2013: 52）は、貯蓄率を被説明変数、従属人口比率、家計負債比率、経済成長率を説明変数として、1990年から2010年までのデータを使った回帰分析を行い、貯蓄率と従属人口比率との間に負の相関関係があることを示した。

資本ストックの伸び率は公表値がない。そこで1980年代から2000年代まではキムドンソクほか（2012）の推計値、2010年代から2050年代まではシンソッカほか（2013）の推計値を利用する。キムドンソクほか（2012: 92）が推計した資本ストックによれば、1980年代の伸び率は9.7%であったが、1990年代には8.5%、2000年代には4.1%にまで低下した。またシンソッカほか（2013: 56）が見通した資本ストックによれば、2010年の伸び率は4.4%となるが、2020年代は3.7%、2030年代は2.2%、2040年代は1.4%、2050年代は0.9%と一貫して低下する。2000年代と2010年代の間は推計主体が異なるため単純に比較できないことを勘案すれば、資本ストックの伸び率は1980年代から2050年代までおおむね一貫して低下すると判断できる。

(5) 高齢化が経済成長率に与えた影響と対処策

人口構造の変化は、労働投入の寄与および資本投入の寄与縮小を通じて、すでに経済成長率を低下させており、今後も低下させ続けることがわ

かった。しかし1980年代以降の経済成長率低下のすべてが高齢化の影響であるとはいえない。1980年代から1990年代にかけての労働投入の寄与縮小は、出生率が4を超えていた時期に生まれた者が15歳以上になった時期から、出生率の低下が急速に始まった時期に生まれた者が15歳以上になった時期へ移ったことが主な原因である。

高安(2014)は、韓国における出生率低下の過程を、出生率がピークであった1960年から人口置き換え水準にまで下がった1983年までの時期、出生率が人口置き換え水準を下回りさらに低下を続けた1984年以降の時期の2つに分けている。そして、1960年から1983年までの時期における出生率の低下は、欧米先進国を始めとした近代化を成し遂げた国々で共通に見られたような人口転換の過程において生じたものとした。韓国では近代化が進むとともに人口転換が始まり、その過程で子供に対する需要が急速に弱まった。希望する子供の数の推移を見ると、1960年に5.0人であったものが、1966年は3.9人、1974年は2.8人、1982年は2.5人と減少し続け、1984年に2.0人となった後、ようやく下げ止まった⁽¹³⁾。子供に対する需要の弱まりは、ほかの先進国と同様、近代化にともない出生抑制の動機が生じることで起こったと考えられるが、韓国の場合はこれに1961年から1995年まで講じられた出生抑制政策が需要の弱まりを促したと考えられる。

出生率が人口置き換え水準を下回るまでも出生数は減少し、これが経済成長率を引き下げた。しかし、出生率が人口置き換え水準を下回るまでの時期は少子化の状態とはいえ、1983年までの出生数低下による経済成長率の低下は少子化の影響によるものではない。出生率が人口置き換え水準を下回った後に生まれた者が15歳以上となった時期は2000年代以降であるので、少子化も含めた高齢化の影響もこの時期になってあらわれ始めたといえる。さらに資本投入の寄与縮小に高齢化が影響し始める時期は、人口オーナス期が始まり高齢層を中心に従属人口比率が高まる2020年代からであると考えられる。

つまり、高齢化が経済成長率に影響を与える時期は2020年代以降である。2020年代以降は高齢

化が経済成長率を引き下げ、2020年代の2.7%から2050年代には1.0%にまで低下する。このような高齢化の影響に対処する方法としては、高齢化の影響を受けないTFPの寄与を高めることが挙げられる。TFPの将来推計は極めて難しく、政府が目標値として高い数値を置く以外は、一般的に直近の実績値を横置きすることがなされる。KDI推計も例外ではなく、TFPの寄与については2010年代の推計値である1.6%を、2050年代まで若干数値を引き下げつつも、おおむね横置きしている。

TFPの寄与を高めるための方策は韓国でもすでに講じられている。朴槿恵政権で行われた創造経済戦略は、内容の妥当性はともかく、理念としてはTFPの寄与を高めるための政策パッケージである。ただしTFPの寄与を高めることは簡単ではなく、経済の効率性を妨げている既得権益を保護する規制などの撤廃が必要となる。韓国では労働構造改革が進んでおらず、労働市場の硬直性によりTFPの寄与が低下しかねない状況である。朴槿恵政権時には、労働市場の硬直性を改善する動きが若干ではあるが見えていた。しかし、2017年に発足した文在寅政権では、労働市場の硬直性を強めかねない政策が計画されており、今後、TFPの寄与がどのように動くか判断できない状況にある。

2. 高齢化と社会保障費増大および財政構造悪化

高齢化が経済に与える影響として社会保障費の増大がある。高齢化が進むことで社会保障費が増大した場合には、主に高齢者向けの社会保障の水準を引き下げることによって社会保障費を引き下げる、あるいは国民負担を高めることで増加した社会保障費の財源をまかなうことが必要となる。そして、これらの手段を十分に講じなければ、財政負担が増すことになり財政構造が悪化する。つまり、高齢化が進めば、社会保障水準の低下、国民負担の増大、財政構造の悪化のいずれかが起こることとなる。無論、これらの結果はそれぞれ排他的ではなく、高齢化の影響を分かち合うケースも考えられる。そこで、まずは現在の制度を維持する、すなわち社会保障の水準を変えず、現行の負担割合

を変えないことを前提とした場合、財政構造がどのように変化するか見てみよう。

(1) 社会保障制度と財政見通し——国民年金を中心に

韓国の社会保障制度について、高齢化の影響を強く受ける年金保険に絞って考察を加える。韓国の公的年金制度は国民年金であり1988年に制度が創設された。ただし制度創設当初は加入対象が限られており、これが順次拡大され1999年に国民皆年金が達成された。国民年金は完全に保険料方式で運営されているが、この制度とは別に、完全に税方式で運営されている基礎年金がある。ただし基礎年金は、所得水準で下位70%に受給資格があると同時に給付水準も低いため、公的年金の主たる制度はあくまでも国民年金である。

国民年金については、大きく4つの特徴を指摘する。第一は保障水準が低いことである。国民年金の所得代替率は、発足当初こそ70%と高水準であったが、1999年の制度改正により60%に引き下げられ、さらに2007年の制度改正により2008年に50%、2009年から2028年までは毎年0.5%ずつ引き下げて最終的には40%になる。第二は給付と負担は報酬に比例することである。第三は年金保険料の水準が低いことであり、発足当初より保険料率は9%であり、雇用者は労使折半となる。そして第四は先述したとおり完全な保険料方式であり財政投入がなされていないことである。

現在における韓国の年金制度の特徴を付け加えるならば、国民皆保険が達成されてから日が浅いことから年金制度が成熟していないことである。所得代替率は40年間保険料を支払うことを前提に計算されているため、40年保険料支払うことで年金が完成すると考えられる。発足当初から年金保険料を支払い続けていた者の年金が完成するのが2028年、国民皆年金になってから年金保険料を支払い続けていた者については2039年である。

国民年金は20年以上保険料を支払うことにより受給資格を得ることができ完全老齢年金を受け取ることになる⁽¹⁴⁾。ただし、保険料の支払い期間が10年以上20年未満でも減額老齢年金を受け取ることができる。さらに、国民年金の加入資格

を得た時点ですでに年齢が高かった者については、5年以上保険料を支払えば特例老齢年金を受給できる。よって、年金保険料を5年以上支払った者は何らかの年金を受給することができるが、減額年金も特例年金も保険料を納めた期間に見合った年金給付しか受けられず、支給される金額は極めて低い。

2012年における数値から高齢者の年金受給状況を見る。男性は60歳から70歳までの年齢層で60%以上の年金支給率となっているが、70歳から77歳までは10%程度にまで低下する。女性については、60歳から72歳までは20%程度、73歳から77歳は10%程度である。よって年金を受け取っていない者が多い状況である。さらに年金を受給していてもその水準は低い。2012年において、60歳以上で完全老齢年金を受給している者は年金受給者の17.5%に過ぎず、減額老齢年金の受給者が3分の2を占めている。そして年齢が高まるほど完全老齢年金を受給している者の比率が低くなり、70歳以上では早期老齢年金を受け取っている者を除けばすべてが特例年金を受け取っている。つまり、韓国では60歳以上であっても年金を受給していない者が多く、受給者していてもその金額は40年間保険料を支払った場合に受け取ることのできる水準より相当程度低い状況である⁽¹⁵⁾。

韓国の国民年金制度は、所得代替率が低いとともに年金保険料も低く、年金制度が成熟した場合でも「低保障・低負担」の制度であるといえる。そして現在は、支給額より年金保険料収入が大きく積立金を増やしている状態である。しかしながら、今後は高齢化が急速に進むことに加え、年金制度が成熟するため年金財政は厳しくなることが予想されている。

韓国では5年に一度、国民年金の財政収支を計算するとともに、国民年金の長期財政見通しの作成が義務付けられている。最新の財政見通しは2013年3月に公表されたが、この見通しによると、老齢年金受給者は2013年の178万人から2060年に1386万人まで増加する。そして年金支給額は2013年にはGDPの1.0%であるが、2060年には6.8%にまで高まる。また積立金は2043年までは増加するが、その後は収支が赤字に転じることか

ら減少し続け、2060年には積立金がゼロになる⁽¹⁶⁾。つまり、2060年までは現行の給付・負担水準により制度の維持が可能であるが、2060年以降は給付水準の引き下げ、負担水準の引き上げ、国からの財政支援の少なくともいずれかを行わない限り年金制度の維持ができない。

(2) 高齢化が財政構造に与える影響

国民年金の長期財政見通しは、2060年までは現行の給付・負担水準により制度の維持が可能であるとしている。社会保障制度の中でも最も高齢化の影響を受け、支出の規模も大きい国民年金が2060年まで国の財政に負担をかけないならば、将来的な国家財政も悪化しないのではないかと想定される。事実、企画財政部が2015年に公表した「2060年長期財政見通し」では、2060年における国家債務の対GDP比（以下、「国家債務比率」とする）は38～62%と見通している⁽¹⁷⁾。

韓国政府は高齢化が進んでも財政構造はそれほど悪化しないとした楽観的な予測をしているが、その一方で、悲観的な見通しも公表されている。国会の傘下機関である国会予算政策処は、定期的に国の財政見通しを公表している。2016年に公表された最新の見通し（以下、「2016年見通し」とする）は、国会予算政策処（2016）にまとめられているが、現行の社会保障制度などの枠組みが変わらなると仮定するならば、2016年には39.5%である国家債務比率が、2060年には151.8%にまで高まるとされている。

2016年見通しによれば、2060年を待たずして国家財政は持続不可能となるが、これは税収に社会保険料収入などを加えた国家の総収入の対GDP比（以下、「総収入比率」とする）が低下する一方、社会保険支出も含めた国家の総支出の対GDP比（以下、「総支出比率」とする）が高まるからである。国会予算政策処（2016）は、総支出比率が高まる理由として、超高齢化といった人口構造の変化が顕著になり、2020年から高齢者に対する社会保険支出が急増することを挙げている。2016年と比較して2060年の対GDP比が高まる支出項目として、国民年金、基礎年金、健康保険、利子支出を挙げることができるが、国民年金、基

礎年金、健康保険については高齢化の影響により急増する。

また総支出比率は、社会保険料および税外収入を中心に低下する。社会保険料は高齢化により加入者が減少することが、税外収入は高齢化により国民年金の積立金が2040年代前半より急速に減少することが主な減少要因である。つまり、総支出比率の低下についても高齢化による。

国民年金だけ見れば、2016年における収支は対GDPで2.3%の黒字であり、積立金の対GDP比は33.7%に達している。よって、過去の蓄積により早くとも2057年までは国家財政に負担をかけずに済む⁽¹⁸⁾。しかしながら、基礎年金は税方式であるためすべてが国家財政の負担となる。国民健康保険については、保険料予想収入の一定割合を国が支援する仕組みとなっているが、保険料率は支給額予想額に応じて引き上げられるため、国民健康保険の支給額が高まるほど国の負担は増す。さらに、国民年金の基金は遅くとも2060年には枯渇するため、基金の取り崩しでまかなってきた収支の赤字を国が負担せざるをえない状況となる。

現行の給付と負担の枠組みが維持されるならば、2060年以前においても国家財政は持続可能でなくなるが、2060年以降には財政構造がさらに悪化することとなり、高齢化による支出増と収入減を勘案すれば、少なくとも、社会保障水準を低下させる、あるいは国民負担を高めることのいずれかが必要である。

(3) 社会保障支出増大に対する現実的な対処法

高齢化が経済に与える影響としての社会保障費の増大は、これまでのところは韓国経済に大きな影響を与えていない。国家債務比率は39.5%に過ぎず、OECD加盟国の中でも最も低い国のグループに入る水準である。さらには、国民年金だけでGDPの33.7%に相当する額の積立金を有している。しかし今後は、2020年以降に急速に高齢化のスピードが高まること、年金制度が徐々に成熟していくことから、社会保障費は急増することが見通されており、その結果、2060年には国家債務比率は持続可能な水準をはるかに超える水準に達するとともに、それ以降は国民年金の赤字を補填してき

た基金が枯渇することから、国家財政が持ちこたえることは現実的ではなくなる。

これに対して韓国政府が講ずべき対処法は、高齢者を中心とした社会保障水準を引き下げる、あるいは国民の負担水準を引き上げることである。まずは高齢者を中心とした社会保障水準の引き下げについて考察する。現在の韓国は高齢者の社会保障水準が低く、その影響もあり、可処分所得基準で見た高齢世帯の絶対的貧困率は2014年で33.2%に達している。これは年金制度が成熟していないことが大きい。国民年金の所得代替率は40%にまで引き下げられる。また失業や生活困窮などの理由で年金保険料の納付が免除された期間については年金額を算定する際の加入期間に含まれないが、保険料の納付が免除されている者が少ない。よって、年金制度が成熟したとしても高齢者の所得環境が大きく改善することは期待できない。また医療保険制度についても、日本のように高齢者の自己負担割合が引き下げられているわけではなく、この点から見ても高齢者の状況は厳しい。

さらには、韓国では定年に関する規制と年金支給年齢がリンクしていない。韓国では2015年までは、定年を設ける場合には60歳を下回らないよう努力義務が課されていた。しかし努力義務に過ぎなかったため、実際の平均定年は57.2歳であった⁽¹⁹⁾。2016～2017年にかけて韓国では、定年を設ける場合には60歳を下回らないように義務づけられることとなったが、韓国では年金支給開始年齢が引き上げられることが決まっている。具体的には、1953年から1956年生まれは61歳、1957年から1960年生まれは62歳、1961年から1964年生まれは63歳、1965年から1968年生まれは64歳、そして1969年生まれ以降は65歳が年金支給開始年齢となる。すなわち、韓国では制度上無年金状態になる期間が生じることとなり、老後の備えをすることが難しい。

よって高齢者の社会保障水準を引き下げることは現実的ではなく、国民年金の所得代替率を引き下げる、あるいは年金支給年齢をさらに引き上げてしまえば、国民年金制度が成熟したとしても、高齢者の貧困問題が解消しなくなる。文在寅大統領は、大統領選に掲げた公約に、国民年金の所得

代替率の引き上げを盛り込んだ。これは高齢化率が高まり、有権者に占める高齢者の比率が高まるにつれて、高齢者向けの政策を重視せざるをえなくなったからともいえ、今後は政治的にも社会保障水準を引き下げることが難しくなると考えられる。

社会保障水準を引き下げることが難しいならば、残された方策は国民負担の引き上げである。韓国はOECD加盟国では国民負担率が低い国から数えて5番目であり⁽²⁰⁾、国際的な負担の水準からすれば引き上げる余地はある。租税負担については、社会保障費の財源確保のためには景気に左右されない安定的な財源となる付加価値税の引き上げが現実的な選択となるだろう。韓国の付加価値税率は10%でありOECD加盟国の中では低い。また国民年金の保険料率も低く、これも引き上げる余地がある。

3. 高齢化とともに韓国で起こる経済的な事象に対する研究の重要性

(1) 韓国における高齢化の特殊性

韓国における高齢化の特殊性は、高齢化率が到達する水準の高さとそのスピードにある。国際連合人口部は、2017年に最新の世界人口推計を公表し、ここからは世界の国や地域の、1950年から2100年までの高齢化率を5年刻み（下一桁が0か5の年）で得ることができる。このデータをもとにして韓国の高齢化が世界でどのような位置づけにあるか見る。

第一に高齢化率が将来的に到達する水準である。2100年までに到達する高齢化率が高い国は、シンガポール（40.1%）、ジャマイカ（39.5%）、韓国（37.7%）、台湾（37.6%）アルバニア（37.1%）、日本（36.7%）である⁽²¹⁾。なお、韓国では統計庁が公式の将来人口推計を2016年に公表しており、2065年の高齢化率は国連推計値より高い42.5%になると見通している。また、シンガポール、ジャマイカ、アルバニアの高齢化率が最高値に達する年は2100年であり、現時点からおおよそ50年の時点である2065年では、国連推計で見ても韓国が最も高齢化率が高い国となる。

第二に高齢化の速度である。高齢化率が7%に

なってから14%になるまでにかかる年数を5年単位で見ると、韓国は20年(2000年から2020年)、日本も20年であり(1975年から1995年)⁽²²⁾、2100年まで高齢化率が35%以上となる12カ国のうち、韓国および日本のほかに、高齢化社会から高齢社会になるまで20年しかかからない国は、シンガポールとアルバニアである。

(2) 韓国の高齢化が韓国地域研究に提起する課題

韓国は、高齢化に達する水準が世界の中で最も高い国であるとともに、高齢化のスピードも最も速いことから、高齢化とともに韓国で起こる経済的な事象に対する研究が蓄積することは、今後、高齢化が急速に進む国々にとって重要である。

アジア諸国の中には、韓国に遅れて高齢化が急速に進む国々が多い。韓国に5年遅れて高齢社会となる国としては中国とタイがある。中国とタイの高齢化率は、2005年に7%、2025年に14%、さらに2060年には30%を超える。中国の高齢化率は、2060年以降大きくは高まらず、2100年でも31.7%にとどまる。タイの高齢化率は、2080年に33.6%となった後、ピークダウンする。よって中国やタイの高齢化率のピークは韓国ほどは高くない。しかし、高齢化のスピードが速く、高齢化率がピーク時には30%を超えるといった点では、韓国と事情が似ている。一方、アメリカや多くの西ヨーロッパ諸国は、高齢化のスピードが遅く、高齢化率がピーク時でも30%を超えないなど、中国やタイと事情がまったく異なる。

また韓国より10～15年遅れて高齢社会となる国としては、スリランカやベトナムがある。スリランカの高齢化率は、2010年に7%、2030年に14%、さらに、2080年には30%を超える。ベトナムの高齢化率は、2020年に7%、2035年に14%を超えるが、30%に達するのは2100年である。さらにバングラデッシュは、高齢化率が韓国より30年遅れた2050年によく14%を超すが、2085年には30%を超す。よって、スリランカ、ベトナム、バングラデッシュも、アメリカや西ヨーロッパとは事情が異なり、韓国を追いかける形で高齢化が進むと見てよさそうである。

一方、アジア諸国の中にも、高齢化のスピード

が比較的遅く、2100年の時点でも高齢化率が30%を超えない、インドネシア、マレーシア、フィリピン、カンボジア、ラオスのような国もある。しかし、これらの国々についても、アメリカや西ヨーロッパ諸国ほど高齢化のスピードが遅いわけではない。さらに、2100年の時点では高齢化率がピークアウトしておらず、その後に30%を超える可能性もある。

将来的に高齢化が急速に進むアジアの国々などにとって、高齢化とともに変化する韓国経済は貴重な先行事例となる。ただし、先行事例であれば韓国より日本の方がより高齢化が進んだ時期が速く、その分、高齢化が経済に与える影響にかかる実証研究が多く蓄積されている。そのようななか、韓国の事例を研究する意義は、両国の制度や経済を取り巻く環境の違いである。そのひとつとして社会保障制度を挙げることができる。韓国は年金制度が成熟しないうちに急速に高齢化が進んだ。また年金や医療保険を始めとして、社会保障制度の水準は低い。これは、高齢化が急速に進む前に年金制度が成熟し、高齢者に対する社会保障の水準が比較的高い日本と大きく異なる点である。

将来的に高齢化が急速に進むアジア諸国の社会保障制度は、日本より韓国に近いと考えられる。小峰・日本経済研究センター(2006: 151-152, 168)は、中国では社会全体をカバーする統一的で効率性の高い社会保障制度ができていないこと、ASEAN諸国では公的年金制度の国民カバー率が総じて低く、高齢社会への準備ができていないことを指摘している。そしてこの状況に鑑みれば、中国やASEAN諸国の社会保障水準が高いとは考えられない。よって社会保障制度の類似性といった側面からは、アジア諸国にとって韓国が先行事例として有用であろう。

また本格的に高齢化が進む時期における経済を取り巻く環境にも韓国と日本の間で差が見られた。韓国では1990年代から断続的に地価抑制策をとっており、高齢化率が14%を超え、人口オーナス期に入る2010年代後半の時点では本格的なバブルは形成されていないと考えてよい。また、1997年に発生した通貨危機後に企業部門や金融部門に対する構造改革を行ったため、顕在化すれば経済

を揺るがしかねない構造問題も見受けられない。一方、日本では1990年代前半に高齢化率が14%を超え、人口オーナス期に入ったが、この時期はバブルの崩壊により構造問題が顕在化した時期と重なり、日本経済は長い低迷期に入ることとなった。今後、急速に高齢化が進むアジア諸国については、高齢化が経済に影響を与えだす時期に、高齢化以外の経済問題を抱えていれば日本の先行事例が、特段大きな経済問題を抱えていなければ韓国の先行事例が重要になるだろう。

おわりに

本稿では高齢化が経済に与える影響につき検討を加え以下の結論を得た。まずは高齢化が経済成長率に与える影響である。韓国で高齢化が経済成長率に影響を与える時期は2020年代以降であり、高齢化によって労働投入の寄与および資本投入の寄与が縮小し、経済成長率が低下することが見通されている。次に高齢化が社会保障費と財政構造に与える影響である。国民年金は、制度が成熟していないことなどから収支が大幅な黒字であり積立金が拡大しているが、高齢化が進むとともに支出が拡大することから収支が赤字になり、2060年には積立金も尽きる。また基礎年金、健康保険の支出も高齢化とともに増えることから国家債務比率が高まり、2060年までには財政が持続不可能な状況となることが予想される。

韓国では今後、高齢化が経済成長率を引き下げるとともに、社会保障費を増大させ財政構造も悪化させる。経済成長率の低下を緩和させる方法としては、高齢化が影響しないTFPの寄与を高めることが重要であるが、これまでの構造改革でも解消できなかった労働市場の硬直性などにも切り込むことが必要である。また高齢化の下でも財政を持続可能にするためには、国民負担の引上げが必要である。成長率の低下を緩和する方策、財政を持続可能とする方策はともに国民の痛みを伴うが、高齢化が経済に与える影響を最小限にとどめるためには避けては通れない。

なお最後に、高齢化に関して韓国地域研究が果たすべき役割についても触れる。韓国も日本も持

来的に高齢化が急速に進む国の先行事例として重要であるが、今後は日韓を比較しつつ経済に与える影響を検証することが有用と思われる。両国の制度や経済を取り巻く環境の違いと高齢化が経済に与えた影響の違いを明らかにすれば、日韓の先行事例を参考とする国々は、自国の事情と照らし合わせながら対策を講じることができる。

日韓を比較しつつ高齢化に関する研究を行うためには、単に両国の高齢化に関係する数値を読み解くだけでは不十分であり、両国の経済に対する深い知識、さらには経済政策の決定には欠かせない政治など他の研究領域の知識も不可欠である。日韓比較研究に対して日本の韓国地域研究の貢献が期待されるが、そのためには、韓国だけでなく、日本の事情にも精通する必要がある。日韓で蓄積される先行研究を踏まえるとともに、両国の経済のみならず政治など他の研究領域の知見を得ることは簡単ではないが、日韓が高齢化を通して得た経験を、両国より遅く高齢化が進むアジア諸国などに伝えるためには、日本の韓国地域研究者が高齢化の分野で積極的な貢献を行う必要があろう。

〈参考文献〉

〈英語文献〉

- Barro, R. J. and X. Sala-i-Martin 2003. *Economic Growth 2nd ed.*, New York, McGraw Hill.
Feldstein, M. and C. Horioka 1980. "Domestic Saving and International Capital Flows" *The Economic Journal*, 90; June, 314-329.
Kim, K. and S. Hong 1997. *Accounting for Rapid Economic Growth in Korea, 1963-1995*, Seoul, Korea Development Institute.

〈日本語文献〉

- 阿藤誠 2000. 『現代人口学』日本評論社。
小峰隆夫・日本経済研究センター 2007. 『超長期予測 老いるアジア』日本経済新聞出版社。
高安雄一 2014. 『韓国の社会保障』学文社。
内閣府 2004a. 『平成16年版 高齢社会白書』。
内閣府 2004b. 『平成16年版 少子化社会白書』。
八代尚宏 1999. 『少子・高齢化の経済学』東洋経済新報社。

〈韓国語文献〉

- 康奉均 2001. 『강봉균: 칸본ギョン』 「한국경제의 성장잠재력 (Growth Potential) 재고방안」韓国経済

の成長潜在力 (Growth Potential) 引上げ方案」 서울 이코노미스트클럽 조찬강연 [ソウル・エコノミストクラブ朝食講演]。

国民年金財政推計委員会・保健福祉部 [국민연금재정추계위원회] 2013. 「제 3 차 국민연금재정계산 장기 재정전망 결과 [第 3 次国民年金財政計算 長期財政見通し結果]」。

国会予算政策처 [국회예산정책처] 2016. 『2016 년 NABO 장기재정전망 [2016 ~ 2060 年 NABO 長期財政見通し]』。

キムドンソクほか [김동석 외] 2002. 『한국경제의 성장요인분석:1963 ~ 2000 [韓國經濟の成長要因分析: 1963 ~ 2000]』 한국개발연구원 [韓國開發研究院]。

キムドンソクほか [김동석 외] 2012. 『한국경제의 성장요인분석:1970 ~ 2010 [韓國經濟の成長要因分析: 1970 ~ 2010]』 한국개발연구원 [韓國開發研究院]。

朴大權・李昌鏞 1997. [박대근・이창용: 박테겐・이찬ヨン] 『韓國의 貯蓄率 推移에 관한 研究: Synthetic Cohort 分析 [韓國の貯蓄率推移に関する研究: Synthetic Cohort 分析]』 한국조세연구원 [韓國租稅研究院]。

シンソッカほか [신석하 외] 2013. 『韓國의 장기 거시 경제변수 전망 [韓國の長期マクロ經濟變數の見通し]』 한국개발연구원 [韓國開發研究院]。

韓國開發研究院 [한국개발연구원] 2010. 『한국경제 60 년사 I —— 경제일반 —— [韓國經濟 60 年史 I —— 經濟一般 ——]』。

韓國銀行 [한국은행] 2005. 「우리 경제의 성장잠재력 약화 원인과 향후 전망 [韓國經濟の成長潜在力の弱化的原因と今後の見通し]」。

ハンジンヒほか [한진희 외] 2002. 『한국경제의 잠재 성장률 전망 2003 ~ 2012 [韓國經濟の潜在成長率の見通し: 2003 ~ 2012]』 한국개발연구원 [韓國開發研究院]。

洪基錫・金俊經 1997. [홍기석・김준경: 홍기석・김준경] 「우리나라 貯蓄率의 決定要因 [韓國의 貯蓄率決定要因]」 (韓國開發研究院 『KDI 政策研究』 第 19 卷第 4 号 (1997. IV)), pp. 3-46.

- (1) 内閣府 (2004a) 4 ページによる。
- (2) 内閣府 (2004b: 2) は、人口学の世界では、「合計特殊出生率が人口置き換え水準を相当期間下回っている状況」が、少子化の一般的な定義であるとしている。また、阿藤 (2000: 118) も、出生率が人口置き換え水準を大幅に下回る現象を少子化としている。
- (3) 内閣府 (2004b: 2) による。
- (4) 本稿では、原則として政府機関名には国の名前を付すが、韓国については政府機関名だけ示す。
- (5) 成長会計の説明としては、例えば Barro & Sala-i-Martin (2003) の 433 ~ 435 ページを挙げることができる。

潜在成長率は、潜在成長率 = 全要素生産性の伸び率 + 労働分配率 × 労働投入の伸び率 + 資本分配率 × 資本投入の伸び率である。

(6) 近年は相関関係が弱まっていると結論付ける研究が増えている。

(7) 本パラグラフの記述は、小峰・日本經濟研究センター (2007) 46 ページによる。

(8) 企画財政部は、2015 年に「2060 年長期財政見通し」を公表したが、財政見通しを行う際に必要な将来の經濟成長率として KDI 推計を使っている。

(9) 就業者数ではなく就業者数に労働時間を乗じた数値で労働投入を測る推計も多い。

(10) ベビーブームは 1955 年から 1963 年までである。しかしベビーブーム以降も高出生率は続き、1973 年までは出生率が 4 を超えていた。

(11) ただし 1988 年から 1992 年までは一時的に出生率が上昇した。

(12) 日本では内閣府が GDP 統計として民間企業資本ストックを公表している。

(13) 高安 (2014) 189 ページによる。

(14) 完全老齡年金といっても 20 年保険料を支払った者の年金受給額は 40 年支払った者の半額である。

(15) 国民年金の説明は、高安 (2014) による。

(16) 数値は国民年金財政推計委員会・保健福祉部 (2013) による。

(17) 企画財政部「企画財政部、2060 年国家債務比率 40% 以内に管理、持続的な歳出構造調整がない場合は 60% まで上昇可能——公的年金および社会保険は持続可能性を確保するため計画が大切——」(報道資料: 2015 年 12 月 4 日) による。

(18) 2016 年見通しでは国民年金の基金が枯渇する時期を、国民年金財政見通しより 3 年早い 2057 年としている。

(19) 高齢者雇用法改正法案の提案理由 (2013 年 4 月) によれば、定年を定めている常用雇用 300 人以上の事業所の平均定年は 57.2 歳にとどまっていた。

(20) 日本の財務省が公表した「国民負担率 (対国民所得比) の國際比較 (OECD 加盟 33 カ国)」による。この資料には OECD 加盟国のうちトルコを除いた 33 カ国の国民負担率 (原則的に 2013 年の数値) が示されている。

(21) なお、アメリカ領ヴァージン諸島は 39.3%、プエルトリコ自治連邦区は 37.4% となるが、本稿では原則として自治領あるいは海外県などを除外した。

(22) 国連推計からは 5 年刻みの高齡化率しか得られないが、韓国および日本のそれぞれの公式値では毎年の数値を得ることができる。両国の公式値によれば、高齡化率が 7% から 14% となるまでの年数は、韓国が 18 年、日本は 24 年である。